

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,761,504	固定負債	7,655,676
有形固定資産	11,254,346	地方債等	6,508,452
事業用資産	7,128,172	長期未払金	-
土地	2,504,788	退職手当引当金	884,903
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,810,300	その他	262,321
建物減価償却累計額	△ 7,060,709	流動負債	574,580
工作物	52,553	1年内償還予定地方債等	664,661
工作物減価償却累計額	△ 23,520	未払金	7,056
船舶	236,500	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 23,650	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,398
航空機	-	預り金	△ 149,756
航空機減価償却累計額	-	その他	221
その他	-	負債合計	8,230,256
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	631,910	固定資産等形成分	12,119,111
インフラ資産	3,838,926	余剰分(不足分)	△ 7,867,863
土地	234,983	他団体出資等分	-
建物	548,232		
建物減価償却累計額	△ 234,573		
工作物	7,347,918		
工作物減価償却累計額	△ 4,114,932		
その他	330		
その他減価償却累計額	△ 66		
建設仮勘定	57,033		
物品	2,290,934		
物品減価償却累計額	△ 2,003,686		
無形固定資産	417		
ソフトウェア	417		
その他	0		
投資その他の資産	506,741		
投資及び出資金	77,574		
有価証券	550		
出資金	76,698		
その他	326		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	133,700		
長期貸付金	84,000		
基金	214,787		
減債基金	-		
その他	214,787		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,319		
流動資産	720,000		
現金預金	414,415		
未収金	△ 153,880		
短期貸付金	-		
基金	357,607		
財政調整基金	357,606		
減債基金	1		
棚卸資産	8,305		
その他	100,026		
徴収不能引当金	△ 6,471		
繰延資産	-		
資産合計	12,481,504	純資産合計	4,251,248
		負債及び純資産合計	12,481,504

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,529,922
業務費用	2,478,277
人件費	931,174
職員給与費	779,507
賞与等引当金繰入額	5,077
退職手当引当金繰入額	-
その他	146,590
物件費等	1,391,287
物件費	805,566
維持補修費	86,809
減価償却費	498,913
その他	-
その他の業務費用	155,815
支払利息	65,750
徴収不能引当金繰入額	2,581
その他	87,484
移転費用	5,051,645
補助金等	4,679,154
社会保障給付	354,997
他会計への繰出金	240
その他	17,254
経常収益	500,743
使用料及び手数料	246,843
その他	253,901
純経常行政コスト	7,029,178
臨時損失	300
災害復旧事業費	-
資産除売却損	300
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,886
資産売却益	3,886
その他	-
純行政コスト	7,025,593

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,052,561	12,174,020	△ 8,121,459	0
純行政コスト (△)	△ 7,025,593		△ 7,025,593	0
財源	7,221,988		7,221,988	0
税収等	3,928,164		3,928,164	0
国県等補助金	3,293,825		3,293,825	0
本年度差額	196,396		196,396	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 68,886	68,886	
有形固定資産等の増加		444,733	△ 444,733	
有形固定資産等の減少		△ 498,913	498,913	
貸付金・基金等の増加		275,305	△ 275,305	
貸付金・基金等の減少		△ 290,011	290,011	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	314	13,737	△ 13,423	
その他	1,977	239	1,738	
本年度純資産変動額	198,687	△ 54,910	253,597	0
本年度末純資産残高	4,251,248	12,119,111	△ 7,867,863	0

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,059,417
業務費用支出	1,941,756
人件費支出	926,238
物件費等支出	893,403
支払利息支出	65,750
その他の支出	56,365
移転費用支出	5,117,660
補助金等支出	4,701,900
社会保障給付支出	398,365
他会計への繰出支出	240
その他の支出	17,156
業務収入	6,816,401
税込等収入	3,900,250
国県等補助金収入	2,464,459
使用料及び手数料収入	246,208
その他の収入	205,483
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	765,315
業務活動収支	522,299
【投資活動収支】	
投資活動支出	655,091
公共施設等整備費支出	445,058
基金積立金支出	176,249
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	33,784
その他の支出	-
投資活動収入	279,200
国県等補助金収入	64,050
基金取崩収入	211,264
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,886
その他の収入	-
投資活動収支	△ 375,891
【財務活動収支】	
財務活動支出	626,296
地方債等償還支出	626,087
その他の支出	209
財務活動収入	519,212
地方債等発行収入	519,212
その他の収入	-
財務活動収支	△ 107,084
本年度資金収支額	39,324
前年度末資金残高	305,015
比例連結割合変更に伴う差額	106
本年度末資金残高	344,445
前年度末歳計外現金残高	25,053
本年度歳計外現金増減額	44,916
本年度末歳計外現金残高	69,970
本年度末現金預金残高	414,415

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価値のある有価証券等

会計年度末における市場価値をもって全体貸借対照表価額としております。

② 市場価値がない有価証券等

取得原価をもって全体貸借対照表価額としております。

ただし、市場価値のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によって

ます。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます）。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：002／国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：003／国民健康保険事業特別会計（施設勘定）、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：004／下水道事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：006／介護保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：007／介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：008／後期高齢者医療特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：009／水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：020／神奈川県町村情報システム共同事業組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：6%

団体（会計）名：030／神奈川県後期高齢者医療広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：0.12%

団体（会計）名：040／湯河原町真鶴町衛生組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：20.58%

団体（会計）名：051／基金会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。